

# 2022年度事業計画

## I. 地域を取り巻く状況認識

### (新型コロナウイルス感染症について)

2021年度は、度重なる緊急事態宣言やそれに伴う休業要請等の苦難に耐えてきた一方、各企業は感染対策の充実やワクチン接種等に率先して取り組むことによりコロナ禍の克服と社会経済活動の両立に努めてきた。依然として、移動や宿泊・飲食を伴うサービス関連事業者を中心に危機的な状況であることに変わりはないが、企業の設備投資意欲は堅調で、家計の消費意欲も底堅い。一刻も早く感染拡大が落ち着き、再び経済持ち直しの動きが強まっていくことを期待したい。

### (東日本大震災からの復興)

東日本大震災から11年となった。被災地とのアクセスを格段に向上させる復興道路・復興支援道路の全線開通等、ハードの復旧は進み、復興は新たなステージを迎えている。政府の「第2期復興・創生期間」は、ソフト面の復興・福島復興に焦点が当てられており、経済界には、整備されたインフラを生かし、ビジネスの力を通じた復興への貢献が求められている。また、震災を知らない世代が育つ一方、気候変動等による自然災害や巨大地震のリスクは年々増加しており、震災の教訓を伝え風化を防止する取り組みが欠かせない。

### (カーボンニュートラル)

世界的な脱炭素の流れの中で、政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2030年度までに46%（2013年度比）の温室効果ガス削減を目標として掲げた。目標達成に向け、大企業のみならず、バリューチェーンのあらゆる段階でCO2削減を図ることが求められるが、地域企業が何をすべきか、具体的な課題や道筋は漠然としている。

### (デュアルライフ東北)

東北・新潟は、生産年齢人口の減少が全国で最も早く進行する地域であり、地域活力の維持が大きな課題である。こうした中、当会では、コロナ禍による首都圏から地方への人の流れをきっかけに、リモートワークや兼業・副業を組み合わせ、首都圏と東北・新潟の二地域で多様な人材が活躍する「デュアルライフ東北」の実現を目指している。

### (ダイバーシティ&インクルージョン)

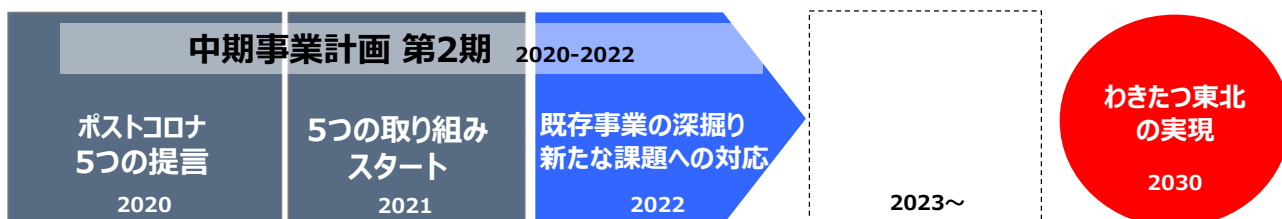
人口減少に歯止めを掛け活力ある地域を目指すためには、兼業・副業のみならず定住人口の維持・拡大が不可欠であり、女性を中心とする若者の域外流出を食い止めるとともに、多様な人材が活躍するダイバーシティ&インクルージョンについても、先見性的に取り組む必要性が高まってきている。

## II. 第2期中期計画最終年度の事業方針

当会は2020～2022年度をビジョン「わきたつ東北」実現に向けた中期計画第2期と定めている。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ「ポストコロナ・5つの提言」を発表した。これに伴い、2021年度は中期計画を見直し、既存の戦略1～3に5つの提言に基づく取り組みを盛り込んだ。

具体的には、デュアルライフ東北の実現やデジタル化・DXに向けた取り組みの基盤を整備するとともに、地域産業の自立と成長に向けて、次世代放射光施設の建設支援ならびに地域の中核企業へのビジネス支援を強化してきた。また、農産逸品の輸出拡大、東北ハウスの開催等を通じた観光・消費需要喚起（潤う・潤す観光）に取り組むことにより、着実に成果が出てきている。

2022年度は、これらの取り組みをさらに深掘りし、中期計画最終年度の総仕上げとしてさらなる成果に結びつける。また、カーボンニュートラルや地域全体のデジタル化推進等、新たな課題に対し、会員企業はじめ産学官金の様々なステークホルダーと議論し、今後の対応について検討していく。



### Ⅲ. 取り組みの力点 ※赤字は5つの提言

#### 1. 既存事業の深掘り

「わきたつ東北」に基づく中期計画最終年度として、戦略1～3の深化、特に「ポストコロナ・5つの提言」の具体化に取り組む。

#### 【戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める】

- 「デュアルライフ東北」の実現に向け、「7県WEB事業」による首都圏ターゲットの囲い込み、「7県啓発事業」による地域企業経営者の兼業・副業人材に関する理解浸透に注力する。

#### 【戦略2 稼ぐ力を高める】

- 「デジタル化、その先のDX推進」に向け、東経連ビジネスセンターによる中小企業向けのデジタル化勉強会・簡易コンサルティングを行うとともに、関係省庁との横断的な情報交換会等を通じて地域企業への諸施策の利用促進を図る。
- 「地域産業の自立と成長」に向け、東経連ビジネスセンターは、地域産業の成長の中核となりうる「地域未来牽引企業」や大学発ベンチャーに焦点を当ててマーケティング支援を強化する。
- 加速器関連に関しては、次世代放射光施設の供用開始を見据え、関係機関と連携しながら地域企業の利活用促進に向けた支援体制の構築や地域企業参入に向けたマッチング活動を行う。また、ILC計画については、引き続き誘致実現への取り組みを進める。

#### 【戦略3 交流を加速する】

- 「農産逸品の輸出拡大」に向け、九州経済連合会との連携を中心とした輸出事業に注力し、新規輸出案件の創出、継続取引の拡大に取り組む。
- 「潤う・潤す観光」の推進によるポストコロナを見据えた観光需要、観光消費の創出に向けて、東北ハウスレガシーの活用、動画やインターネット等を活用したデジタルプロモーションによる地域産品の販路拡大・販促を図るとともに、外航クルーズ船運航再開に向けた取り組みを強化する。

#### 2. 新たな課題や問題意識

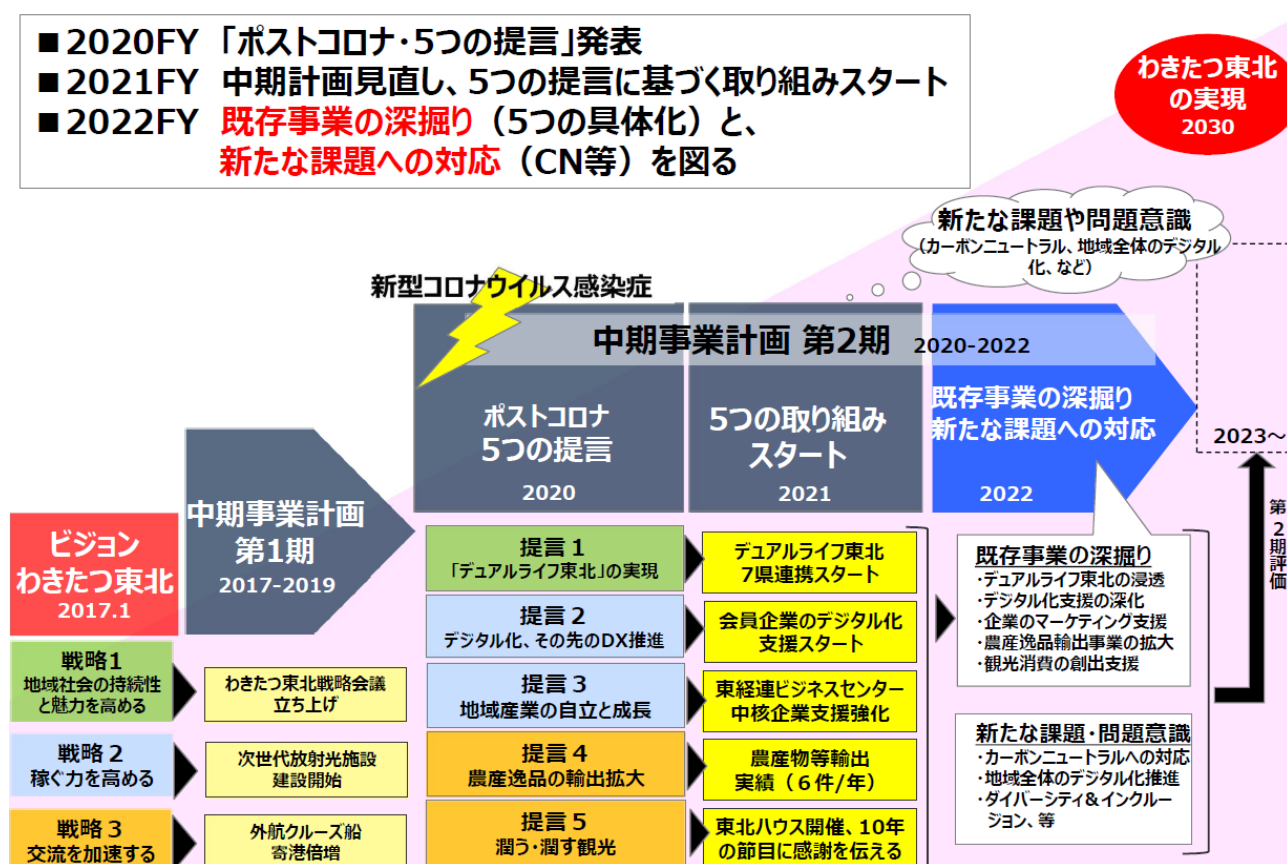
当会では2017年1月にビジョン「わきたつ東北」を示し行動指針としてきた。その後、コロナ禍を踏まえ2020年10月に発表した「ポストコロナ・5つの提言」を具体化する取り組みを盛り込む等、社会環境の変化を捉え、中期計画をアップデートしてきた。一方で、社会の変化は複雑・急速であり、これまで取り扱っていなかった課題も浮上してきている。

このため、中期計画の最終年度である 2022 年度は、次期計画での継続的な活動を見据え、以下に示す項目についても課題として認識し、今後の対応の方向性等について検討を進めていく。

【検討すべき新たな課題】

- カーボンニュートラルへの対応（地域企業への影響、等）
- 地域全体のデジタル化推進（スマート農業、等）
- ダイバーシティ&インクルージョンへの対応（女性、外国人、等）

#### IV. 第 2 期中期事業計画（概要版）



## V. 戦略ごとの活動詳細

### 戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める

#### 戦略項目1 デュアルライフ東北の推進

##### (第2期目標 「デュアルライフ東北」のコンセプト浸透)

アクションプラン	「デュアルライフ東北」の実現に向けた広域連携事業の推進
具体的な取り組み	<b>7県 WEB 事業、7県啓発事業の実施</b> ●ポータルサイト「デュアルライフ東北・新潟」の更新・充実やプロモーション（WEB 広告等）による、首都圏人材への情報発信の継続・強化 ●「7県啓発事業」は、各県での兼業・副業人材活用セミナーの開催により、地域企業経営者と人材活用の成功事例の共有を図り、受入不安の払拭と活用の有用性理解を図る。
2022 年度 KPI	・ポータルサイト「デュアルライフ東北・新潟」への訪問者数 70,000 人 ・7県での「兼業・副業人材活用セミナー」の開催

#### 戦略項目2 多様な人材の活躍推進

##### (第2期目標 若者、女性等の活躍の場を 広げる活動の推進)

アクションプラン	若者・女性等の還流・定着の実現に向けた活動の実施
具体的な取り組み	<b>地域企業等への情報発信に向けた取り組み【女性活躍】</b> ●活性研「キラ☆企業」事業や関連WS・イベント等との連携を検討すると共に、女性活躍のための環境整備の意義等の地域企業経営者に対する啓発活動について検討する。
2022 年度 目標	・活性研の各種イベントとの連携等の検討、女性活躍に資する地域企業経営者に対する啓発活動の検討

### 戦略2 稼ぐ力を高める

#### 戦略項目3 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致・新産業の創造

##### (第2期目標 放射光利用企業拡大)

アクションプラン	①次世代放射光施設の事業推進と地域企業の利活用・参入支援
具体的な取り組み	<b>次世代放射光施設の建設・運用支援</b> ●光科学イノベーションセンターの経営基盤強化への協力 ●次世代放射光施設の運用体制の構築支援
2022 年度 目標	・次世代放射光施設の安定運用に向けた体制構築
具体的な取り組み	<b>地域企業の利活用・参入支援（建設・製造・運用等）</b> ●地域企業の次世代放射光施設利活用に向けた支援体制構築（経産局、産総研、公設試、大学等との連携） ●MFB 共同利用ルール策定、会員拡大に向けた周知活動 ●地域企業参入に向けた研究機関・Tier1 企業とのマッチング
2022 年度 目標	・MFB 会員企業の積み上げ、マッチング成立

アクションプラン	②ILC 誘致実現に向けた取り組み
具体的な取り組み	<u>ILC 誘致実現に向けた情報発信</u> ●ILC 講演会等による普及啓発活動の実施 ●関係機関との連携による ILC を国の政策に位置付けるための検討
2022 年度 目標	・国の政策に位置づけるための環境の醸成

アクションプラン	③復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出
具体的な取り組み	<u>イノベーションコースト構想の推進支援</u> ●福島イノベーションコースト構想での「国際教育研究拠点」形成に向けた要望活動等の実施
2022 年度 目標	・国際教育研究拠点の整備に向けた要望

#### 戦略項目 4 国際競争力の高いイノベーション拠点の形成

(第 2 期目標 マーケティング支援企業の売上増加 (目標 3 億円))

アクションプラン	①次世代モビリティ産業集積への支援
具体的な取り組み	<u>自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化</u> ●自動車完成車メーカー、Tier1 企業に対する東北・新潟企業のプレゼンの場「東北・新潟地域の車を考える会」の開催 ●地域支援機関との連携による CASE 関連セミナーとして「地域版車を考える会」の開催
2022 年度 KPI	・完成車メーカー、Tier1 企業への企業プレゼン (10 件)

具体的な取り組み	<u>航空機産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化</u> ●地域企業のレベルアップ及び大手航空機関連企業とのマッチングに資するコーディネーターによる個別企業指導
2022 年度 目標	・コーディネーターによる技術指導

アクションプラン	②中核企業に対するビジネス支援の強化・充実
具体的な取り組み	<u>地域企業の新規事業創出・スタートアップの成長に向けたアライアンス支援</u> ●新事業開発・アライアンス助成事業の実施
2022 年度 KPI	・「新事業開発・アライアンス助成事業」支援企業採択 (4 件)

具体的な取り組み	<u>地域のものづくり企業の開発・マーケティング機能強化</u> ●スポンサー地域金融機関との連携強化による「企業相談会」の活性化 ●大学発ベンチャーの特性を踏まえた新たな Pre 支援制度の創設
2022 年度 KPI	・マーケティング・セールス戦略支援事業支援採択 (4 件) ・プレ支援採択 (3 件: 大学発ベンチャー含)

## 戦略項目5 産学官金共創・デジタル化による成長促進

(第2期目標 「東北・新潟産学官金サロン」を契機としたマッチング成立)

アクションプラン	①産学官金の連携による新規事業創出
具体的な取り組み	<u>企業のチャレンジによる新たな価値を創生する場づくり</u> ●「東北地域ベンチャー支援エコシステム連絡協議会」と連携した「産学官金サロン」の開催
2022年度 KPI	・「東北・新潟産学官金サロン」での企業プレゼン(10件)

アクションプラン	②地域企業へのデジタル技術の導入・活用拡大
具体的な取り組み	<u>地域企業のデジタル化・DXの推進支援</u> ●地域企業向けの「デジタル化経営者勉強会」の開催 ●「DX簡易コンサルティング」の実施 ●国の出先機関による省庁横断の「デジタル化情報交換会」(仮称)の立上げ ●「グローバルサプライチェーンを踏まえた東北・新潟の製造業のあり方」に関する検討 ●デジタル化によるスマート農業等、農林水産業の競争力強化に向けた検討
2022年度 KPI	・「デジタル化・DX支援事業」による支援採択(10件)

## 戦略3 交流を加速する

### 戦略項目6 潤う・潤す観光の推進

(第2期目標 新たな観光需要の創出、観光消費額の増加に資する基盤整備)

アクションプラン	①ポストコロナを見据えた観光需要・観光消費の創出
具体的な取り組み	<u>「観光が地域産業を潤す」取り組みの推進</u> ●各県の東京アンテナショップ EC サイトについて、先進的取組事例の情報共有や、観光集客イベントやMICE等での活用促進 ●動画やインターネットを活用したデジタルプロモーションによる販路拡大・販促 ●東日本大震災の教訓等を学ぶ復興ツーリズムの取り組み継続支援 ●東北観光推進機構等、関係機関と連携し、ポストコロナの新しい旅行需要創出への取り組み促進
2022年度 目標	・「観光が地域産業を潤す」取り組みの理解浸透

具体的な取り組み	<u>外航クルーズ`船再開を見据えた取り組みの推進</u> ●関係機関と連携した新たな着地型観光開発の継続、ポートセールスの実施 ●寄港地での EC サイト利活用具現化
2022年度 KPI	・福島(小名浜港・相馬港)への初寄港実現 ・東経連誘致寄港20回(コロナ前までの回復)

アクションプラン	②「東北ハウス」レガシーの活用
具体的な取り組み	<p>「東北ハウス」コンテンツの二次利用促進等への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●WOW映像等の「東北ハウス」コンテンツの二次利用促進に向けて、各種イベントや集客施設での活用を働きかけ</li> <li>●各県の東京アンテナショップECサイトの継続活用促進</li> <li>●「東北ハウス」事業で培った関係機関とのネットワークを活かし、国内外イベントやプロモーション等での活用を図る</li> </ul>
2022年度 目標	・「東北ハウス」実施効果の継続的な創出

## 戦略項目7 農産逸品の輸出拡大

(第2期目標 東北・新潟企業の海外展開の増加、風評被害の払しょく、各国輸入規制の解除)

アクションプラン	①魅力ある農産逸品の輸出拡大
具体的な取り組み	<p>農産逸品の輸出プラットフォームの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●九州との連携強化により、香港等向け輸出事業の拡大に注力し、新規輸出案件の創出、継続取引の拡大に取り組む。米国「マルカイ東北フェア」の開催に協力し、新規参加事業者の増加を図る。</li> <li>●新たな生産事業者（品目）の掘り起こし、マーケットの拡大、地域商社の開拓等に取り組む。</li> <li>●行政機関や物流事業者等との連携により物流課題解決に向け検討する。</li> </ul>
2022年度 KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出成約件数累計5件以上</li> <li>・マルカイ東北フェア商談会新規参加申込事業所数10社</li> </ul>

## 戦略項目8 成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

(第2期目標 防災・減災・国土強靱化に向けた整備の着実な推進)

アクションプラン	①東北・新潟のグローバル拠点（空港・港湾）の整備・利活用促進
具体的な取り組み	<p>日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・利活用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国等関係機関への要望活動の継続実施</li> <li>●東北・新潟の空港における国際線再開後の利活用促進支援</li> <li>●「東北国際物流戦略チーム」と連携した、物流効率化や新しい物流システムの研究継続</li> </ul>
2022年度 目標	・東北・新潟の拠点空港・港湾の機能強化のための予算の確保

アクションプラン	②高速道路等の社会資本の整備・利活用や国土強靱化の促進
具体的な取り組み	<p>高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●交通インフラの投資効果（ストック効果）の新たな事例の情報収集や、「東北・新潟プロジェクトマップ」の活用による、社会資本整備や日沿道の早期全線開通に向けた要望活動の実施</li> <li>●防災・減災対策や国土強靱化計画の促進に向けた要望活動の実施</li> <li>●社会資本整備の現場におけるデジタル化・DXの先進事例に関する見学会の実施</li> </ul>
2022年度 目標	・高速道路をはじめ社会資本整備のための予算の確保



## VI. 戦略に基づく事業以外の活動計画

新型コロナウイルスの感染拡大等により経済・社会が大きく変化してきており、当会は東北・新潟の総合経済団体として、これまで以上に俯瞰的かつ総合的に調査・検討を行い、機動的に課題解決に向けた取り組みを行っていく必要がある。

このため、それぞれ複雑に重なり合う問題に対して機動的に横串を刺した対応ができるよう従来の4委員会を2つに整理統合し、より大きな枠組みで活動を展開していく。同様に、コロナ禍の状況を見極め、これまで隔年で開催してきた地区会員懇談会を全地区で開催し、これまで以上に会員企業の声を事業や要望活動に反映させていく体制を構築する。

また、産学官金の様々なステークホルダーと新たな課題や問題認識を共有し進むべき方向性を検討する。これらを推進するにあたり、東北活性化研究センターと連携し、同センターの知見を活かしながら、課題解決に努める。

### 1. 交流活動

各種交流活動を通じ、会員間や他組織との交流を図るとともに、会員の皆様の声を具体的な施策や要望活動等に反映する。

#### (1) 会員懇談会

会員ニーズの把握とともに、地域の抱える諸課題について意見交換を行い、事業活動に反映させることを目的に開催。

##### ①地域懇談会（開催地：青森市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市/郡山市、新潟市）

- ・会員ニーズの把握・地域の抱える課題等について意見交換を実施し、事業活動へ結びつける。
- ・会員との交流を図るため、リアル開催・懇親パーティ実施を前提に準備を進める。
- ・会場規模等の観点から各開催地の地元会員には先行して案内し、その後他県会員へ案内する。

##### ②地区会員懇談会（開催地：7県23地区）

- ・地域の実情を把握するため意見交換を実施し、事業活動へ結びつける。
- ・会員とのコミュニケーション機会の充実を図るため、全地区で実施する。

#### (2) わきたつ東北戦略会議（日程・開催地 5/19(木)秋田市、11/8(火)盛岡市）

東北・新潟の知事、国立大学長、経済界等、産学官金トップによる会合。地域課題の解決等の具体策、連携方針を議論する。

- ・「ポストコロナ・5つの提言」の具体化に関連したテーマを設定して意見交換を実施。事業計画への反映や、新たな施策検討に結び付ける。
- ・「7県WEB事業」、「7県啓発事業」等実施中の広域連携事業については、PDCAサイクルを共有する。

- ・「次世代放射光施設の利活用」「大学発ベンチャー支援」等での広域連携可能性について検討する。

### (3) 東北地方経済懇談会（日程・場所 10月18日（火）、ウェスティンホテル仙台）

経団連と当会による定期的な会合（年1回）。日本経済の課題、地域経済の活性化等を議論する。

- ・ポストコロナやカーボンニュートラルはじめ、経済界の関心事項について、十倉会長をはじめとする経団連首脳と意見交換を行う。

### (4) 三経連（北海道、北陸、東北）経済懇談会（日程 9月13日（火）-14（水））

北海道、北陸、東北の3経済連合会による懇談会。今年度は東北経済連合会が幹事となり、東北での開催となる。決議をもとに共同要望活動を実施。

### (5) わきたつ東北若手経営者の会

東北・新潟の若手経営者との意見交換会。当会の事業活動に若手経営者の意見を反映させることを目的に実施。

- ・2022年度は、現行メンバーで年2回の開催予定。
- ・テーマは①「デュアルライフ東北の実現に向けて」の進捗報告・意見交換と②東北・新潟の中期的な課題解決に資する事項（若者の定着、女性活躍等、別途検討）とする予定。

### (6) 東北・新潟選出国会議員との懇談会

東北・新潟選出の国会議員と当会会員企業間で社会経済、地域情勢について情報交換を行う。コロナ禍の状況を見極めて開催の可否を判断する。

### (7) 国の地方行政機関との懇談会

国の地方行政機関による省庁横断の「デジタル化情報交換会」（仮称）を立ち上げ、施策・課題等を共有する。当会施策との関係性の深い省庁出先機関との勉強会を行い、連携を加速する。

### (8) 顧問会

東北・新潟ゆかりの企業経営者や学識経験者等から活動に対する示唆をいただき、事業活動に資する。

### (9) 参与会

東北・新潟の主要大学の学長（参与）との意見交換会。産学連携の深化等について議論する。

## 2. 委員会活動

4 委員会を 2 つに整理統合、戦略 1～3 の事業に関する情報共有や新たな課題に関する講演会、視察会等を通じ、経済の活性化や企業経営に役立つ情報提供を行う。

### (1) 産業経済委員会

東北・新潟の各産業の付加価値生産性の向上等を目指し、デジタル化、DX やカーボンニュートラル等の潮流を踏まえ、産学官金共創の取り組みを通じて、地域資源や新技術を活かした国際競争力の高い地域イノベーション拠点の形成強化や、世界最先端研究開発プロジェクトの誘致による新産業創造等を促進する。

#### 【委員長・委員長代理（敬称略）】

委員長 西井 英正 弘進ゴム株式会社取締役社長

委員長代理 二階堂玲子 マルニ食品株式会社代表取締役

※4/25 理事会にて上記 2 名に内定しており、6/7 定時総会後の理事会において選任される予定です。

#### 【取り組みテーマ】

##### ●国際競争力の高いイノベーション拠点の形成

- ・次世代モビリティ集積強化への取り組み
- ・中核企業に対するビジネス支援の強化・充実

##### ●産学官金共創・デジタル化による成長促進

- ・産学官金の連携による新規事業創出
- ・地域企業へのデジタル技術の導入・活用拡大

##### ●世界最先端研究開発プロジェクトの誘致・新産業の創造

- ・次世代放射光施設の事業推進と地域企業の利活用・参入促進
- ・ILC 誘致実現に向けた取り組み
- ・復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出

#### 【新たな課題や問題意識】

##### ●地域全体のデジタル化推進（スマート農業、等）

- ・デジタル化推進の一環として、農林水産業の競争力強化に向けた対応策を検討。

#### 【活動概要】

##### ●委員会/2 回程度、幹事会/2 回程度

※この他、講演会・視察会、地域政策委員会と連携してカーボンニュートラルやスマート農業に関する勉強会を企画

## (2) 地域政策委員会

人口減少、少子高齢化、震災復興が進む中、持続可能性と魅力・活力ある地域社会の実現を目指し、多様な働き方や暮らし方、人材活躍の推進を図るとともに、地域資源を活かした観光消費・輸出拡大、広域的な交流の活性化・加速化と交通ネットワーク等の交流基盤の整備を促進する。

### 【委員長・委員長代理（敬称略）】

委員長 村上ひろみ 株式会社北洲代表取締役社長

委員長代理 橋浦 隆一 今野印刷株式会社代表取締役社長

※4/25 理事会にて上記2名に内定しており、6/7 定時総会後の理事会において選任される予定です。

### 【取り組みテーマ】

#### ●「デュアルライフ東北」の推進

・「デュアルライフ東北」の実現に向けた広域連携事業の推進

#### ●多様な人材の活躍推進

・若者・女性等の還流・定着の実現に向けた活動の実施

#### ●潤う・潤す観光の推進

・ポストコロナを見据えた観光需要・観光消費の創出  
・「東北ハウス」レガシーの活用

#### ●農産逸品の輸出拡大

・魅力ある農産逸品の輸出拡大

#### ●成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

・東北・新潟のグローバル拠点の整備・利活用促進  
・高速道路等の社会資本の整備・利活用や国土強靱化の促進

### 【新たな課題や問題意識】

#### ●ダイバーシティ&インクルージョン

・東北活性化研究センター調査結果等をもとに、ダイバーシティ&インクルージョンへの理解を深め、取り組むべき方向性や活動について検討する。

### 【活動概要】

●委員会/2回程度、幹事会/2回程度、この他、講演会・視察会を企画

### 3. 政策提言・要望／調査・情報提供

地域経済の発展に関わる重要項目について提言・政策要望を行う。特に、ウィズコロナ・ポストコロナに関する要望活動を機動的に行う。また、月報「東経連」により活動状況を報告するとともに、東北の景気動向調査、企業経営に関する調査を行いフィードバックする。

#### (1) 2023 年度政府予算に関する要望 (7月27日)

- ・2023 年度政府予算の編成に向け、実効性のある地域経済対策の推進や社会資本整備促進等、重点項目を要望する。

#### (2) 日沿道の整備促進に関する要望 (第 23 回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム)

(フォーラム日程：調整中 会場：酒田市内)

- ・フォーラムでは、日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域に留まらず東北・新潟全域にわたる産業・経済の活性化、災害時の代替路としての機能を担う等、「いのちの道」として極めて重要な路線である日沿道の早期完成を訴える。
- ・大会決議に基づき要望活動を実施する。

#### (3) 東北の社会資本整備に関する要望 (フォーラム「がんばろう！東北」)

(フォーラム日程：7/13(水) 会場：江陽グランドホテル)

- ・フォーラムでは、東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を考える。
- ・大会決議に基づき要望活動を実施する。

#### (4) 三経連共同要望

- ・三経連経済懇談会 (9/13-14) の決議を踏まえ、三経連会長により共同要望を実施する。

#### (5) 企業経営に関するアンケート調査 (春・秋の2回実施)

- ・会員企業を対象にした企業経営に関するアンケート調査を実施し、アンケートで得られたニーズを政策提言・要望活動に反映する。

#### (6) 月報「東経連」の発行

- ・東北・新潟の産業経済および当会事業活動等に関し、会員の役に立つタイムリーで訴求力の高い情報を発信する。
- ・電子化の検討を進める。

以上